

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,026	28,834	120,428
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,644	1,290	566
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (百万円)	5,510	1,267	1,307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,245	1,079	227
純資産額 (百万円)	90,637	91,413	95,328
総資産額 (百万円)	141,202	179,784	171,949
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	49.83	11.46	11.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	11.62
自己資本比率 (%)	62.4	50.0	54.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計期間及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

1．日本

連結子会社

工作機械及びその他の製品の販売

株式会社森精機セールスアンドサービス

2．米州

主要な関係会社の異動はありません。

3．欧州

持分法適用関連会社

工作機械及びその他の製品の製造及び販売

GILDEMEISTER AG

4．中国・アジア

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

工作機械業界における受注環境は、日本工作機械工業会が発表した平成23年1月から6月の工作機械受注額が前年同期比53%増となるなど、受注環境は回復基調が続いております。当社グループの受注活動においても、引き続きアジア、欧米を中心とした堅調な外需の伸びを背景に、今後も受注拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、4月より第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」(Global Quality for Customers with Speed and Innovation 123)がスタートし、世界中のお客様にスピーディかつ一桁違う品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、強靱な営業・製造・開発の実現を目指してまいります。最終年度の平成25年度には、営業利益率10%以上の達成、平成22年度比で効率20%以上の改善及び市場シェア30%以上の拡大を目標としております。

営業活動では、4月に北京で「CIMT2011」に出展するとともに、5月にシカゴで「Innovation Days 2011」を開催し、期待を上回る受注を獲得することができました。また、6月には独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)製の5軸制御マシニングセンタ「DMU 60 eVo」と「LASERTEC 210 Shape」の受注を相次いで開始しました。今後も同社との強固な協調体制のもと、豊富な製品をラインアップし、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。

生産面では、伊賀事業所で新加工工場の建設を進めております。これにより国内生産の整流化を図り、平成24年1月以降の生産効率の向上に取り組んでまいります。また、米国カリフォルニア州デービス市に建設する北米工場の鍍入れ式を6月に行い、平成24年7月の操業開始に向けて順調に進んでおります。この他、ギルデマイスター社、中国瀋陽机床(集団)有限責任会社との合併事業会社の設立に向けた交渉を4月に開始しており、多様なリスク分散とグローバル競争を見据えた日本、北米、欧州、中国の4極生産体制を確立してまいります。

当社グループは、4月にギルデマイスター社の総発行株式数に対する株式保有比率が20.1%となり当第1四半期連結会計期間末より同社を持分法適用関連会社としております。また6月には同社と、東日本大震災で被災した国立高等専門学校生への就学支援を目的とした「DMG/MORI SEIKI奨学基金」を設立し、奨学金を支給することを独立行政法人国立高等専門学校機構と基本合意しました。国立高等専門学校の学生の皆様がこの震災を乗り越えて、将来の日本の製造業を担うために勉学に励まれることを心から期待しております。

こうした状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における売上高は28,834百万円(前年同四半期比51.5%増)となり、営業損失は1,318百万円(前年同四半期は4,777百万円の営業損失)、経常損失は1,290百万円(前年同四半期は5,644百万円の経常損失)、四半期純損失は1,267百万円(前年同四半期は5,510百万円の四半期純損失)となりました。

		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	19,026	28,834
営業損失()	(百万円)	4,777	1,318
経常損失()	(百万円)	5,644	1,290
四半期純損失()	(百万円)	5,510	1,267

なお、セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、引き続き受注状況は回復基調にあり、自動車関連を中心に引き合いは堅調に推移いたしました。その結果、売上高は25,250百万円（前年同四半期比57.7%増）となり、セグメント損益は1,252百万円のセグメント損失（前年同四半期は3,556百万円のセグメント損失）となりました。

米州では、航空機産業を中心に受注が好調です。また、半導体、資源・エネルギー、建設機械などの産業からの引き合いも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は8,244百万円（前年同四半期比68.2%増）となり、セグメント損益は158百万円のセグメント損失（前年同四半期は361百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、航空機、一般産業機械関連の引き合い件数が引き続き好調です。特にフランス、ドイツを中心に引き合い件数が増加しております。その結果、売上高は7,136百万円（前年同四半期比68.4%増）となり、セグメント損益は21百万円のセグメント損失（前年同四半期は708百万円のセグメント損失）となりました。

中国では、インフラ関連（建設機械、農業機械など）を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。一方、アジア・オセアニアでは、自動車関連を中心に受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は4,445百万円（前年同四半期比16.0%増）となり、セグメント損益は19百万円のセグメント利益（前年同四半期は90百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,271百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,873,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,476,200	1,104,762	-
単元未満株式	普通株式 66,612	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,873,800	-	7,873,800	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,932,500	-	7,932,500	6.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418	4,963
受取手形及び売掛金	32,085	25,555
有価証券	101	101
商品及び製品	12,421	17,176
仕掛品	7,130	7,777
原材料及び貯蔵品	19,285	20,271
繰延税金資産	2,061	2,127
未収消費税等	398	538
その他	5,413	6,629
貸倒引当金	139	160
流動資産合計	86,177	84,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,581	24,315
機械装置及び運搬具(純額)	4,101	4,147
土地	18,339	19,162
リース資産(純額)	4,026	3,870
建設仮勘定	476	679
その他(純額)	2,895	2,802
有形固定資産合計	54,421	54,978
無形固定資産		
のれん	1,575	1,440
その他	4,681	4,438
無形固定資産合計	6,256	5,878
投資その他の資産		
投資有価証券	23,082	31,942
長期前払費用	85	107
繰延税金資産	374	426
その他	1,552	1,467
投資その他の資産合計	25,094	33,944
固定資産合計	85,772	94,802
資産合計	171,949	179,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,451	11,334
短期借入金	45,172	56,534
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,583
リース債務	278	275
未払金	3,796	4,828
未払費用	1,734	1,942
未払法人税等	373	198
前受金	1,336	1,677
未払消費税等	71	39
繰延税金負債	16	16
製品保証引当金	914	839
賞与引当金	123	98
その他	1,035	823
流動負債合計	66,303	81,191
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	3,983	3,846
繰延税金負債	1,387	1,050
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	309	323
長期未払金	288	190
資産除去債務	62	62
その他	4	6
固定負債合計	10,317	7,178
負債合計	76,621	88,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	11,910	9,530
自己株式	10,545	11,428
株主資本合計	96,360	93,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463	790
繰延ヘッジ損益	476	268
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	5,989	5,725
その他の包括利益累計額合計	2,505	3,121
新株予約権	469	476
少数株主持分	1,003	960
純資産合計	95,328	91,413
負債純資産合計	171,949	179,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,026	28,834
売上原価	14,387	19,459
売上総利益	4,639	9,375
販売費及び一般管理費	9,417	10,693
営業損失()	4,777	1,318
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	112	106
為替差益	-	116
その他	62	111
営業外収益合計	185	347
営業外費用		
支払利息	90	124
支払手数料	25	25
為替差損	724	-
持分法による投資損失	43	101
その他	168	67
営業外費用合計	1,052	319
経常損失()	5,644	1,290
特別利益		
固定資産売却益	3	3
その他	-	0
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	15	1
投資有価証券評価損	-	46
その他の投資評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
事業構造改革費用	259	-
災害による損失	-	32
特別損失合計	297	81
税金等調整前四半期純損失()	5,938	1,369
法人税、住民税及び事業税	10	78
法人税等調整額	248	143
法人税等合計	237	64
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,700	1,304
少数株主損失()	190	36
四半期純損失()	5,510	1,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,700	1,304
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,367	167
繰延ヘッジ損益	698	207
為替換算調整勘定	851	240
持分法適用会社に対する持分相当額	23	24
その他の包括利益合計	1,544	225
四半期包括利益	7,245	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,038	1,036
少数株主に係る四半期包括利益	206	42

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社森精機セールスアンドサービスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間末より、GILDEMEISTER AGは、株式の追加取得により関連会社となったため、持分法の適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他367件) 1,639百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。	債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他372件) 1,670百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 MG Finance GmbH 3,562百万円 このうち、1,781百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,781百万円となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,586百万円 のれんの償却額 134百万円	減価償却費 1,584百万円 のれんの償却額 134百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	7,029	4,419	4,009	3,568	19,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,979	481	228	262	9,952
計	16,008	4,901	4,238	3,830	28,979
セグメント損失()	3,556	361	708	90	4,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	4,716
未実現利益の消去	61
四半期連結損益計算書の営業損失()	4,777

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,094	7,736	6,855	4,148	28,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,156	508	281	297	16,243
計	25,250	8,244	7,136	4,445	45,077
セグメント利益又は損失()	1,252	158	21	19	1,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,413
未実現利益の消去	94
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,318

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	49円83銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	5,510	1,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	5,510	1,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,582	110,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)との間で、グローバル市場において販売統合を進めてまいりましたが、欧州において各国法令の許可を前提として販売統合を進めることを平成23年7月27日に公表いたしました。

(1) 販売網統合の目的

ギルデマイスター社は、欧州市場において、強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社製品の拡販につながるものと考えております。また、当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育などの提供に加え、メンテナンスの充実など直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、同社の直販体制がより有効に機能するものと考えております。

(2) 統合形態について

ドイツ連邦共和国

平成23年7月5日にドイツFCO(カルテル庁)からギルデマイスター社は、当社子会社のMori Seiki G.m.b.H.(当社100%出資)の販売・サービス機能をDMG / Mori Seiki Germany(ギルデマイスター社100%出資のDMG Stuttgart Vertriebs und Service GmbHが名称変更の予定)に統合することについての許可を得ており、平成23年9月1日を目処として統合計画を進めてまいります。

なお、引き続き当社ドイツ子会社は、サービス・パーツ、エンジニアリング、教育、管理などの機能を存続させ、主としてDMG / Mori Seiki Germanyをサポートいたします。

その他の欧州各国

各国法令の許可を前提に、新たにギルデマイスター社と当社でスイス連邦に合弁会社(仮称 DMG / Mori Seiki Europe)を設立し、ギルデマイスター社と当社の各国販売会社を統合した販売会社を100%子会社としてその傘下に置く予定であります。新たに設立する合弁会社の出資比率及び役員構成に関しては、現在両社にて検討中であります。

(3) 今後の見通し

現時点では、ドイツにおける資産などの譲渡価額、スイスに新たに設立する合弁会社の出資比率などは確定しておらず、当期の業績に与える影響は未定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。